

令和元年度

財務諸表

第3期

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 2
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 3
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 3
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 7
(18) 受託研究の明細	1 7
(19) 共同研究の明細	1 7
(20) 受託事業等の明細	1 7
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 7
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,545,900,000
建物	2,365,616,000	
減価償却累計額	△ 271,274,040	2,094,341,960
構築物	90,767,633	
減価償却累計額	△ 9,946,383	80,821,250
工具器具備品	57,528,414	
減価償却累計額	△ 16,894,553	40,633,861
リース資産	137,833,920	
減価償却累計額	△ 117,748,080	20,085,840
図書		422,895,002
美術品・収蔵品		7,300,000
車両運搬具	3,761,543	
減価償却累計額	△ 2,004,305	1,757,238
有形固定資産合計		4,213,735,151
2 無形固定資産		
ソフトウェア		3,456,000
無形固定資産合計		3,456,000
固定資産合計		4,217,191,151
II 流動資産		
現金及び預金		187,846,353
未収入金		4,049,037
未収収益		2,164
たな卸資産		11,114
前払費用		18,727
流動資産合計		191,927,395
資産合計		4,409,118,546

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	58,840,898		
資産見返寄附金	4,703,334		
資産見返物品受贈額	416,854,109	480,398,341	
長期リース債務		<u>1,723,680</u>	
固定負債合計			482,122,021
II 流動負債			
未払金		112,177,892	
預り科学研究費補助金等		5,449,432	
預り金		4,160,301	
リース債務		<u>18,362,160</u>	
流動負債合計			<u>140,149,785</u>
負債合計			622,271,806
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>3,988,755,010</u>	
資本金合計			3,988,755,010
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,300,000	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 279,358,434</u>	
資本剰余金合計			△ 272,058,434
III 利益剰余金			
教育研究向上積立金		25,864,191	
積立金		23,212,542	
当期末処分利益		21,073,431	
(うち当期総利益)		<u>(21,073,431)</u>	
利益剰余金合計			<u>70,150,164</u>
純資産合計			<u>3,786,846,740</u>
負債純資産合計			<u>4,409,118,546</u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	102,371,668	
研究経費	58,168,026	
教育研究支援経費	22,125,200	
受託事業費	3,052,777	
役員人件費	39,116,318	
教員人件費	478,431,209	
職員人件費	141,624,703	844,889,901
一般管理費		156,701,613
経常費用合計		1,001,591,514
経常収益		
運営費交付金収益		685,412,658
授業料収益		236,262,820
入学金収益		30,588,800
検定料収益		7,347,000
受託事業等収益		5,567,410
寄附金収益		2,112,076
補助金等収益		26,933,709
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	8,694,529	
資産見返寄附金戻入	651,517	
資産見返物品受贈額戻入	3,248,401	12,594,447
財務収益		
受取利息	8,951	8,951
雑益		
財産貸付料収益	9,888,694	
文献複写料	63,310	
手数料収益	47,600	
入試センター試験収益	3,011,470	
科学研究費補助金等間接経費収益	2,826,000	15,837,074
経常収益合計		1,022,664,945
経常利益		21,073,431
当期純利益		21,073,431
当期総利益		21,073,431

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 147,723,826
	人件費支出	△ 676,886,650
	その他の業務支出	△ 96,058,936
	運営費交付金収入	695,869,000
	授業料収入	240,083,050
	入学金収入	30,588,800
	検定料収入	7,347,000
	受託事業等収入	2,117,000
	補助金等収入	28,980,020
	寄附金収入	1,000,000
	預り科学研究費補助金等の純増減額	2,197,880
	その他の預り金収支差額	△ 1,188,611
	その他の収入	13,015,008
	業務活動によるキャッシュ・フロー	99,339,735
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,573,143
	定期預金の払戻による収入	20,000,000
	小計	17,426,857
	利息及び配当金の受取額	8,951
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,435,808
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 39,421,728
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,421,728
IV	資金増減額	77,353,815
V	資金期首残高	60,492,538
VI	資金期末残高	137,846,353

利益の処分に関する書類（案）
 第3期事業年度
 （令和2年3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益			21,073,431
	当期総利益	21,073,431		
II	利益処分別			
	(1) 積立金	8,245,431		
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究向上積立金	12,828,000	12,828,000	21,073,431

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	844,889,901	
	一般管理費	156,701,613	1,001,591,514
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 236,297,820	
	入学金収益	△ 30,588,800	
	検定料収益	△ 7,312,000	
	受託事業等収益	△ 5,567,410	
	寄附金収益	△ 1,000,000	
	資産見返寄附金戻入	△ 651,517	
	財務収益	△ 8,951	
	雑益	△ 13,011,074	△ 294,437,572
	業務費用合計		707,153,942
II	損益外減価償却相当額		93,119,478
III	引当外賞与増加見積額		580,719
IV	引当外退職給付増加見積額		12,981,860
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		188,162
	行政サービス実施コスト		814,024,161

注 記

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人法会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 評価基準
低価法を採用しております。
 - (2) 評価方法
最終仕入原価法を採用しております。

- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
機会費用は、新発10年国債の令和2年3月末の利回りを参考に0.005%で計算しております。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は43,464,424円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は407,826,714円です。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
令和2年3月31日

現金及び預金	187,846,353円
定期預金	△ 50,000,000円
資金期末残高	137,846,353円
- 2 重要な非資金取引の内容
 - (1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書	33,000円
工具器具備品	2,980,488円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

(1) 引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	11,785円
(2) 引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	△5,727,334円

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用にあたり地方独立行政法人法第43条の規定に基づき預金、国債及び地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	187,846,353	187,846,353	—
(2) 未払金	(112,177,892)	(112,177,892)	—

(※) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 減損会計関係

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	270,898,644	90,299,548	2,091,099,356	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	8,459,790	2,819,930	72,397,220	
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	279,358,434	93,119,478	2,163,496,576	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,618,000	-	-	3,618,000	375,396	278,585	3,242,604	
	構築物	10,844,823	-	934,200	9,910,623	1,486,593	991,062	8,424,030	
	工具器具備品	45,207,224	13,436,830	1,115,640	57,528,414	16,894,553	8,871,052	40,633,861	注)
	リース資産	137,833,920	-	-	137,833,920	117,748,080	39,421,728	20,085,840	
	図書	419,041,772	3,853,230	-	422,895,002	-	-	422,895,002	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	2,004,305	725,748	1,757,238	
	計	620,307,282	17,290,060	2,049,840	635,547,502	138,508,927	50,288,175	497,038,575	
非償却資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・収蔵品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	2,365,616,000	-	-	2,365,616,000	271,274,040	90,578,133	2,094,341,960	
	構築物	91,701,833	-	934,200	90,767,633	9,946,383	3,810,992	80,821,250	
	工具器具備品	45,207,224	13,436,830	1,115,640	57,528,414	16,894,553	8,871,052	40,633,861	注)
	リース資産	137,833,920	-	-	137,833,920	117,748,080	39,421,728	20,085,840	
	図書	419,041,772	3,853,230	-	422,895,002	-	-	422,895,002	
	美術品・収蔵品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	2,004,305	725,748	1,757,238	
	計	4,616,362,292	17,290,060	2,049,840	4,631,602,512	417,867,361	143,407,653	4,213,735,151	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	5,184,000	1,728,000	3,456,000	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	5,184,000	1,728,000	3,456,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	5,184,000	1,728,000	3,456,000	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	5,184,000	1,728,000	3,456,000	

注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

工具器具備品	AV機器等更新	9,680,000円
	赤外線サーモグラフィ	1,980,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振 替	その他		
たな卸資産	43,639	142,104	—	174,629	—	11,114	貯蔵品 (郵券類等)

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	宮崎県 出資金	3,988,755,010	—	—	3,988,755,010	
	計	3,988,755,010	—	—	3,988,755,010	
資本 剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	
	計	7,300,000	—	—	7,300,000	
	損益外 減価償却 累計額	△ 186,238,956	△ 93,119,478	—	△ 279,358,434	注)
差引計	△ 178,938,956	△ 93,119,478	—	△ 272,058,434		

注) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究向上積立金	15,957,191	9,907,000	—	25,864,191	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	10,641,870	12,570,672	—	23,212,542	注)
計	26,599,061	22,477,672	—	49,076,733	

注) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余 金	小計	
令和元年度	-	695,869,000	685,412,658	10,456,342	-	695,869,000	-
合計	-	695,869,000	685,412,658	10,456,342	-	695,869,000	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	685,412,658	685,412,658
合計	685,412,658	685,412,658

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益		
地域貢献等研究推進 事業	宮崎県	直接経費	-	19,502,917	19,502,917	-	21,368,000
魅力ある大学づくり・人 づくり支援事業	宮崎県	直接経費	-	7,201,000	7,201,000	-	7,201,000
大学改革推進等補助 金(COC+)	文部科 学省	直接経費	-	229,792	229,792	-	450,000
合計			-	26,933,709	26,933,709	-	29,019,000

注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	28,271,912	3	4,075,061	-	-
	非常勤	5,951,920	1	817,425	-	-
	計	34,223,832	4	4,892,486	-	-
教 員	常 勤	385,540,929	57	80,220,120	4,375,064	4
	非常勤	8,141,446	4	153,650	-	-
	計	393,682,375	61	80,373,770	4,375,064	4
職 員	常 勤	91,661,874	16	14,579,042	-	-
	非常勤	30,659,168	14	4,724,619	-	-
	計	122,321,042	30	19,303,661	-	-
合計	常 勤	505,474,715	76	98,874,223	4,375,064	4
	非常勤	44,752,534	19	5,695,694	-	-
	計	550,227,249	95	104,569,917	4,375,064	4

注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	12,898,062	
管理物品費	3,276,482	
印刷製本費	2,180,001	
水道光熱費	17,033,677	
旅費交通費	6,212,228	
通信運搬費	119,837	
賃借料	310,322	
福利厚生費	1,558,430	
保守委託費	528,000	
修繕費	602,098	
損害保険料	6,160	
諸会費	114,108	
報酬・委託・手数料	13,134,185	
奨学費	13,261,050	
減価償却費	31,137,028	102,371,668
研究経費		
消耗品費	10,055,333	
管理物品費	6,050,312	
印刷製本費	1,747,239	
水道光熱費	6,319,408	
旅費交通費	13,230,877	
通信運搬費	273,575	
賃借料	1,100,308	
修繕費	84,700	
損害保険料	29,898	
諸会費	3,123,548	
報酬・委託・手数料	7,978,442	
減価償却費	8,174,386	58,168,026
教育研究支援経費		
消耗品費	8,060,694	
印刷製本費	1,371,660	
水道光熱費	2,556,487	
旅費交通費	260,270	
賃借料	3,109,000	
修繕費	47,300	
諸会費	297,200	
報酬・委託・手数料	767,349	
減価償却費	5,655,240	22,125,200
受託事業費		
消耗品費	1,163,144	
管理物品費	611,861	
旅費交通費	784,645	
通信運搬費	4,306	
損害保険料	7,603	
諸会費	47,678	
報酬・委託・手数料	433,540	3,052,777

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	21,572,772		
賞与	6,699,140		
法定福利費	<u>4,075,061</u>	32,346,973	
非常勤役員給与			
報酬	5,951,920		
法定福利費	<u>817,425</u>	<u>6,769,345</u>	39,116,318
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	283,075,647		
賞与	102,465,282		
退職給付費用	4,375,064		
法定福利費	<u>80,220,120</u>	470,136,113	
非常勤教員給与			
給料	8,141,446		
法定福利費	<u>153,650</u>	<u>8,295,096</u>	478,431,209
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	70,961,111		
賞与	20,700,763		
法定福利費	<u>14,579,042</u>	106,240,916	
非常勤職員給与			
給料	30,659,168		
法定福利費	<u>4,724,619</u>	<u>35,383,787</u>	141,624,703
一般管理費			
消耗品費		38,099,941	
管理物品費		587,724	
印刷製本費		4,100,160	
水道光熱費		2,656,670	
旅費交通費		1,892,186	
通信運搬費		3,658,068	
賃借料		27,500	
福利厚生費		1,373,040	
修繕費		5,273,306	
損害保険料		1,371,652	
諸会費		2,246,756	
報酬・委託・手数料		84,682,806	
銀行手数料		911,083	
租税公課		2,771,200	
減価償却費		<u>7,049,521</u>	156,701,613
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,001,591,514</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

当期受入額	件数(件)	摘 要
5,125,564 (4,125,564)	13 (12)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	5,367,410	5,367,410	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	200,000	200,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	5,567,410	5,567,410	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(200,000) 60,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(5,620,000) 1,686,000	15	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(3,100,000) 930,000	4	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(500,000) 150,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(9,420,000) 2,826,000	22	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	44,000	現金及び小口現金
普通預金	137,802,353	
定期預金	50,000,000	
合 計	187,846,353	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
三桜電気工業株式会社	29,678,000	
有限会社インターテクノ	9,778,395	
有限責任監査法人トーマツ	9,007,500	
SCSK株式会社	6,600,000	
株式会社植由樹園	6,487,300	
有限会社弘栄設計	4,565,000	
三井住友ファイナンス&リース株式会社	3,244,104	
ダイキンHVACソリューション九州株式会社	3,135,000	
パステムソリューションズ株式会社	2,230,800	
宮崎県知事	2,154,673	
株式会社 森施工	1,952,830	
株式会社 児湯ビルサービス	1,548,616	
北一株式会社	1,514,700	
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	1,408,000	
九州消防株式会社	1,347,172	
株式会社ホーユー	1,265,000	
株式会社 宮崎南印刷	1,163,800	
九州電力株式会社 宮崎営業所	1,121,957	
株式会社トーフク	916,586	
株式会社九州ガードシステム	782,833	
株式会社タケセン	781,000	
パナソニックLSエンジニアリング株式会社九州支店	649,000	
公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	616,000	
株式会社デンサン	528,000	
その他未払金	19,701,626	
合 計	112,177,892	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	1,997,154	
図書	411,366,902	
車両運搬具	34,053	
ソフトウェア	3,456,000	
合 計	416,854,109	